

**【表紙】**

- 【提出書類】** 四半期報告書
- 【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】** 近畿財務局長
- 【提出日】** 平成26年2月14日
- 【四半期会計期間】** 第114期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
- 【会社名】** 田岡化学工業株式会社
- 【英訳名】** TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 津田 重典
- 【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
- 【電話番号】** 06(6394)1221代表
- 【事務連絡者氏名】** 事業支援室部長 小和田 晴彦
- 【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
- 【電話番号】** 06(6394)1221代表
- 【事務連絡者氏名】** 事業支援室部長 小和田 晴彦
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	12,656,333	12,721,361	17,206,521
経常利益 (千円)	410,035	259,765	560,720
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	109,247	92,824	18,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,674	123,722	114,242
純資産額 (千円)	6,092,966	6,275,222	6,256,581
総資産額 (千円)	16,750,493	18,091,030	16,524,156
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	7.61	6.47	1.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	34.7	37.9

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	11.29	1.64

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期、第114期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

3 第113期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は127億21百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて65百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は2億63百万円（前年同四半期比1億70百万円減、39.2%減）、経常利益は2億59百万円（同1億50百万円減、36.6%減）、四半期純利益は92百万円（前年同四半期は1億9百万円の四半期純損失）の計上となりました。

#### [セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	4,822	38.1	4,634	36.4	187	3.9
機能材部門	2,226	17.6	2,643	20.8	417	18.7
機能樹脂部門	1,521	12.0	1,247	9.8	274	18.0
化成品部門	3,835	30.3	3,844	30.2	9	0.2
化学工業セグメント	12,405	98.0	12,369	97.2	35	0.3
その他	251	2.0	351	2.8	100	40.0
合 計	12,656	100.0	12,721	100.0	65	0.5

#### <化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、123億69百万円となり、前年同四半期と比べて35百万円の減収となりました。

#### (精密化学品部門)

樹脂原料は出荷数量が増加したものの、医薬中間体や農薬中間体の出荷数量が減少したため、売上高は46億34百万円となり、前年同四半期と比べて1億87百万円の減収となりました。

#### (機能材部門)

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は26億43百万円となり、前年同四半期と比べて4億17百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂・ワニスともに出荷数量が減少したため、売上高は12億47百万円となり、前年同四半期と比べて2億74百万円の減収となりました。

(化成品部門)

可塑剤は出荷数量が減少いたしましたが、その他化成品の出荷数量が増加したため、売上高は38億44百万円となり、前年同四半期と比べて9百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌分析業務が大幅に増加したため3億51百万円となり、前年同四半期と比べて1億円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて4.8%増加し、98億53百万円となりました。これは、主として商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて15.7%増加し、82億37百万円となりました。これは、主として樹脂原料製造設備の増強等による設備投資額が、減価償却費等による減少を上回ったことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産額は180億91百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億66百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて19.4%増加し、91億45百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加や樹脂原料製造設備の完成による流動負債のその他の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2.3%増加し、26億69百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて15.1%増加し、118億15百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて0.3%増加し、62億75百万円となりました。これは、主として配当の実施に伴う利益剰余金の減少を、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定および有価証券評価差額金の増加が上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億94百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,236,000	14,236	-
単元未満株式	普通株式 119,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,236	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式772株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	85,000	-	85,000	0.59
計	-	85,000	-	85,000	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	334,942	172,229
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,654,407	<sup>1</sup> 4,554,071
商品及び製品	2,379,059	3,002,356
仕掛品	59,570	30,304
原材料及び貯蔵品	1,374,107	1,320,550
その他	603,622	774,472
貸倒引当金	44	12
流動資産合計	9,405,665	9,853,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,440,861	6,816,158
減価償却累計額	4,539,309	4,632,355
建物及び構築物(純額)	1,901,551	2,183,803
機械装置及び運搬具	17,301,619	18,465,297
減価償却累計額	14,719,834	14,945,794
機械装置及び運搬具(純額)	2,581,784	3,519,503
その他	2,974,811	3,053,199
減価償却累計額	1,183,522	1,183,545
その他(純額)	1,791,288	1,869,654
有形固定資産合計	6,274,624	7,572,961
無形固定資産	18,333	22,805
投資その他の資産		
その他	834,331	650,089
貸倒引当金	8,800	8,800
投資その他の資産合計	825,531	641,289
固定資産合計	7,118,490	8,237,057
資産合計	16,524,156	18,091,030

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 3,811,246	<sup>1</sup> 3,862,809
短期借入金	1,420,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	898,000	329,000
未払法人税等	46,647	14,163
賞与引当金	374,800	165,510
その他	<sup>1</sup> 1,107,069	<sup>1</sup> 2,174,495
流動負債合計	7,657,763	9,145,978
固定負債		
長期借入金	974,000	1,055,000
退職給付引当金	1,371,754	1,387,118
その他	264,057	227,710
固定負債合計	2,609,811	2,669,829
負債合計	10,267,574	11,815,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,671,592	3,659,912
自己株式	22,903	23,480
株主資本合計	6,229,444	6,217,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,724	50,144
為替換算調整勘定	10,588	7,890
その他の包括利益累計額合計	27,136	58,034
純資産合計	6,256,581	6,275,222
負債純資産合計	16,524,156	18,091,030

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,656,333	12,721,361
売上原価	10,408,691	10,577,441
売上総利益	2,247,642	2,143,920
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	355,725	376,978
給料手当及び福利費	666,994	583,591
退職給付引当金繰入額	38,022	21,807
役員退職慰労引当金繰入額	4,437	-
研究開発費	402,112	494,785
その他	346,680	403,106
販売費及び一般管理費合計	1,813,973	1,880,269
営業利益	433,668	263,650
営業外収益		
受取利息	101	2,629
受取配当金	3,583	13,466
受取ロイヤリティー	-	8,277
その他	9,723	10,848
営業外収益合計	13,408	35,222
営業外費用		
支払利息	32,995	19,077
為替差損	3,375	19,621
その他	670	408
営業外費用合計	37,040	39,108
経常利益	410,035	259,765
特別損失		
固定資産除却損	41,835	12,164
関連事業損失	<sup>1</sup> 706,125	<sup>1</sup> 97,847
特別損失合計	747,961	110,012
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	337,925	149,753
法人税、住民税及び事業税	17,792	5,934
過年度法人税等	-	5,522
法人税等調整額	246,470	56,516
法人税等合計	228,678	56,928
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	109,247	92,824
四半期純利益又は四半期純損失( )	109,247	92,824

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	109,247	92,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,330	12,419
為替換算調整勘定	66,903	18,478
その他の包括利益合計	59,572	30,898
四半期包括利益	49,674	123,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,674	123,722

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
第1四半期連結会計期間から、田岡淀川ジェネラルサービス株式会社は重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の同日現在の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	604,104千円	646,356千円
支払手形及び買掛金	488,473千円	415,070千円
その他(流動負債)	67,703千円	29,447千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 関連事業損失は、子会社の事業構造転換費用および平成25年1月31日の取締役会での解散決議に伴う清算関連費用であり以下のとおりです。 固定資産除却損 488,665千円 清算費用見込額 131,050千円 事業構造転換費用 86,410千円	1 関連事業損失は、子会社の清算関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	679,981千円	758,001千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,072	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	43,070	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,063	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	43,062	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,405,318	251,015	12,656,333	-	12,656,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	552,222	552,222	552,222	-
計	12,405,318	803,238	13,208,556	552,222	12,656,333
セグメント利益	389,400	48,578	437,979	4,310	433,668

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額4,310千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,369,849	351,512	12,721,361	-	12,721,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	44,019	44,019	44,019	-
計	12,369,849	395,531	12,765,381	44,019	12,721,361
セグメント利益	224,061	19,260	243,322	20,328	263,650

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額20,328千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	7円61銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	109,247	92,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	109,247	92,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,356	14,353

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第114期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	43,062千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 友 之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。